

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	6 - 1
作成年月日	24. 8. 1
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名	町広報紙発行事業
-------	----------

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☒ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☐ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	12. 文書広報費
------	------	---	--------	---	----------	---	-----------

担当課	総務課	担当係名	広報広聴係	調書作成者職氏名	課長 鼻田和男
-----	-----	------	-------	----------	---------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	160
--------------	--	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名 称
基本目標	6	改革を進める“まちづくり”
施策項目	31	住民協働の推進
単位施策	2	情報共有の推進

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 全ての町民に対し、町政の内容を周知する。
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 町内全ての世帯、希望する事業所などに町政情報等を掲載した広報紙を担当職員が、町内自治会の班長の協力ののもと配付
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 広報紙を町内の全戸に配布することや、町のホームページに掲載することは、若い世代の町民を含め、町の情報を伝えることができ、より一層の理解と協力が得られ、町政の活性化につながる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	3,495	3,543	3,407	3,728	3,760	3,800	18,238
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	3,495	3,543	3,407	3,728	3,760	3,800	18,238

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町民と町行政が協働して、まちづくりを推進していくためには、まず、町政に関する情報を町民に広く提供し、町民の理解を得て、町政への参加を促す必要がある。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	事業コストについても、紙面内容を精査し、経費の節減を図っているものである。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	全ての町民に対して町政の内容を告知するには、広報紙がもっとも有効な手段である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	編集等の民間委託は、広報紙発行までの情報の秘密保持の問題があるため、代替性の可能性は低いと考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町政に関する情報が広く伝達され、期待どおりの成果がある。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	広報紙を町内の全戸に配布することは町の情報を伝えることができ、より一層町民の理解と協力が得られ、町政の活性化につながると考える。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 6 - 2
作成年月日 H24. 7. 25
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 花とみどりの景観整備促進事業

事業開始年度 平成21年度 住民参加 ☒ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☐ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 7. 企画費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 172

分類	コード	名称
基本目標	6	改革を進める“まちづくり”
施策項目	31	住民協働の推進
単位施策	4	協働によるまちづくりの実践

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 地域住民
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 公募により組織された「花とみどりの景観整備推進委員会」が中心となり、植栽の計画を立てながら花の種まきや草取りを行う。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 「酪農の丘」等を中心とした地域への住民参加型による花々の植栽等の事業を進め、興部に相応しい緑の景観や豊かな自然と調和した景観の創出を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	0	470	440	218	800	1,928
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源			470	440	218	800	1,928

Ⅳ. 担当課による事務事業の評価

区 分		チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性	(1) 町の政策的な事業である。	 行政と町民が協力し合いながら進める事業であることから、協働によるまちづくりの推進が図られる。
	(2) 公共性が高い事業である。	
	(3) 緊急性が高い事業である。	
	(4) 法令等により実施が義務付けられている。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
2. 経済性・効率性	(1) 費用に見合う効果がある。	 ニトリ北海道応援基金も活用して実施していたが、補助金が削減されたため、今後一般財源の増加が考えられるが、花畑の維持管理についてはボランティアにより経費が抑えられている。
	(2) コスト削減の余地がある。	
	(3) 受益者負担の余地がある。	
	(4) 補助制度等活用の可能性がある。	
	(5) その他 【具体的に記載】	
3. 必要性	(1) 町民のニーズがある。（高い）	 町民の自立意識の高揚を図り、町民と行政が互いに支えあうという形を推進するため、継続的な活動が必要であるが、当初の計画をほぼ達成したため、推進委員会としての活動は平成24年度をもって終了とする。
	(2) 事業を継続する必要がある。	
	(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
4. 代替性	(1) 行政主体による実施が適当である。	 行政と住民協働による取り組みであるが、住民の参加が少なく固定化されており、担い手の確保が必要になっている。平成25年度以降については、維持管理が主体となるため行政が主体となり進める。
	(2) 民間委託等による実施が可能である。	
	(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。	
	(4) その他 【具体的に記載】	
5. 事業の達成度	(1) 期待どおりの成果があがっている。	 ボランティアのメンバーが固定化され、尚且つメンバーが減少してきている。土壌改良により、当初から見ると土も良くなってきており、水仙を中心に植栽面積が増えてきている。年々花を見に来る人が増えてきており、一定の成果は上がってきている。平成24年度において、植栽計画が完了予定。
	(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。	
	(3) 成果が不十分である。	
	(4) 事業の見直し等が必要である。	
	(5) その他 【具体的に記載】	

特記事項
少ないボランティア人数ではあるが、地道な活動により花畑が充実してきている。

Ⅴ. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	委員会として推進してきた植栽計画が平成24年度で完了する予定。当初の目的（景観創出）を達成することができた為、委員会を平成24年度をもって解散する。今後は町が主体となり維持管理を行う
二 次 評 価		二次評価対象外

Ⅵ. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

Ⅶ. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

- ★ 評 価
- (1) 継 続【現状維持】⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの

(2) 継 続【拡 充】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの

(3) 継 続【縮 小】⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの

(4) 継 続【統 合】⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

(5) 終 了⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了

(6) 休 止⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止

(7) 廃 止⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 6 - 3
作成年月日 H24. 7. 25
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 定住促進事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 3. 財産管理費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 161

分類	コード	名称
基本目標	6	改革を進める“まちづくり”
施策項目	32	定住の促進
単位施策	1	宅地供給と建設の促進

I. 事業計画

(1) 対象	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 興部町での定住希望者。
(2) 手段	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 市街地の未利用町有地を、宅地として計画的に売却を進め、持ち家住宅の建設を促進する。 空家等に関する情報を提供し、定住の促進と住環境の改善を進める。 民間住宅の建設促進に向けた、町独自の奨励・補助制度等を検討する。
(3) 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 定住の促進により地域人口の確保を図り、地域の活性化と地域自治機能の維持を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	588	294	294	473	0	800	1,861
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	588	294	294	473	0	800	1,861

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	宅地の提供と空家等の情報提供により、未利用町有地の有効活用と、定住化対策や地域活性化が図られる。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	定住化による地域人口の確保により、町税収入等においても増収と安定化が見込まれる。 地域経済への波及効果が見込まれる。 適切な価格で宅地を販売する事により、歳入財源の確保を図る。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	定住化による地域人口の確保により、地域の活性化と地域自治機能の維持のため必要である。 民間借家（アパート・マンション等）が存在しない事もあり、町として宅地を供給したり空家等の情報提供する事は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	現状では民間アパート等は存在しないが、今後の民間事業者でのアパート建設等も期待される。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	宅地売却は、需要を見込んで計画的に進めるが、売れ残る可能性もある。 町のホームページを利用し、空家空地情報バンクを設置（平成22年度）し、町有地及び民間所有の物件を紹介している。

特記事項

平成22年度より、興部町空家空地情報バンクをスタート。町内に土地や住宅を持っていて売りたい方や賃貸をしたい方の情報を収集し、興部町で居住することを希望している方、町内で住宅や土地を探している方に、空家・空地の情報をホームページで紹介。

V. 一次評価（所管課）、二次評価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由／今後の方向性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	地域経済等の活性化のため必要である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由／今後の方向性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号	6 - 4
作成年月日	H24. 7. 31
事業区分	☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 固定資産データ修正業務

事業開始年度	平成20年度	住民参加	☐ 有	関係例規・法令名	
事業終了年度	平成24年度	住民協働	☒ 無	関係個別計画名	

会計区分	一般会計	款	2. 総務費	項	2. 徴税費	目	2. 賦課徴収費
------	------	---	--------	---	--------	---	----------

担当課	住民課	担当係名	税務係	調書作成者職氏名	係長 浜田 康弘
-----	-----	------	-----	----------	----------

【第五期興部町総合計画】	☒ 登載事業	☐ 非登載事業	実施計画登載No	166
--------------	--	--------------------------------	----------	-----

分類	コード	名称
基本目標	6	改革を進める“まちづくり”
施策項目	33	適正な行財政の推進
単位施策	2	財政運営

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 土地、家屋
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 業者委託により土地、家屋の異動に伴う公図及びCDの修正を毎年実施し、固定資産台帳の付属資料として備え付ける。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ○土地、家屋の異動に伴う公図及びCDの修正を実施し、課税客体を把握する。 ○所有者の情報管理適正化（課税台帳の整備） ○公正・公平な課税基準額資料の作成。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	510	630	487	500	0	492	2,109
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	510	630	487	500	0	492	2,109

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	土地、家屋の異動に伴う公図及びCDの修正により適正な課税客体の把握ができています。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	○長年の情報の積み重ねと専門的な知識・技術が必要なため、業務委託している効果はある。 ○競争入札によるコストダウンを図った場合、長年積み上げてきたデータを基にCDを作成しているため、新たな業者となった場合は、正確性に疑義が生じる可能性がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	○固定資産税の公正、公平な課税基準や納税者を確定するためには、必要な事業である。 ○住民から不平、不満を出さないためにも、必要な事業である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☐ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	土地、家屋の異動に伴う公図及びCDの修正を実施し、課税客体を把握することは、公正・公平な課税基準を設けることとなり、必要不可欠な事業である。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの